

反改憲運動通信

2005. 5. 6

No. 01

東京都千代田区三崎町 3-1-18 近江ビル4階
TEL : 03-5275-5989 / FAX : 03-3234-4118
E-Mail : han-kaiken@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000 円 (2005. 5~2006. 4)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

改憲を誘導する衆参「憲法調査会報告書」批判を深めよう

衆議院で4月15日、参議院では4月20日、それぞれの憲法調査会最終報告書が自民・公明・民主の賛成、共産・社民の反対で採択された。1999年の国会法改悪によって衆参両院で「憲法調査会」を置くことが決められ、翌2000年1月から5年にわたって審議が行われた結論が今回の最終報告書であった。

「憲法調査会」の設置は、もともと改憲派の自民党が民主・公明両党を「日本国憲法について広範かつ総合的に調査を行う」という名目で説得して賛成にまわらせ、かつ「議案提出権がないことを確認する」という「申し合わせ」をした上で行われたものだった。しかし実質上は自民党などの意図通り改憲に向けたプロセスとしての役割を果たすことになってしまった。5年間の論議を経て、民主党は当初の「論憲」から「創憲」という名の改憲論へとその立場を鮮明にし、公明党は「加憲」という形の改憲を承認するにいたった。

衆院憲法調査会の「最終報告書」はA4判683ページという膨大なものだが、その特徴は3分の2の多数が賛成した項目について「……とする意見が多く述べられた」という形で改憲を誘導するものになっていることだ。

それではどのような項目が「多数意見」となっているのだろうか。主要な点を挙げてみよう。まず「前文」では「我が国固有の歴史・伝統・文化等を明記すべき」、文章・表現について翻訳調ではなく「分かりやすい日本語で書かれたものに改める」「シンプルなものに改めるべき」である。

次に天皇条項については「その存廃を当面の憲法問題とする意見はなかった」として天皇制の維持そのものを前提とした上で「象徴天皇制を維持」すること、「元首である旨を明記する必要はない」こと、「女性天皇を認める」である。

「自衛権」については、「必要最小限の武力行使」を認めるこ

と、「自衛権及び自衛隊について何らかの憲法上の措置をとることを否定しない」ことである。「国際協力」については「非軍事の分野に限らず国連の集団安全保障に参加すべき」であり「その法的根拠を憲法に明記すべきこと」である。また地域安全保障についても「何らかの枠組みが必要」であるともされている。

「国民の権利・義務」に関しては「新しい人権」を「積極的に認める」ことを共通の認識とした上で、「環境権」「知る権利・アクセス権」「プライバシー権」を憲法に規定することが挙げられた。

「国会・内閣」については「二院制の維持」、「両院の役割分担の明確化」、両院の選挙制度に違いを持たせ「異なる代表機能を発揮させる」こと、また「司法制度」については「憲法裁判所」の設置も多数意見となっている。

「財政」では私学助成のための「89条の改正」が主張され、「地方自治」では「道州制」の導入が主張されている。さらに重要なことは憲法に「非常事態」を導入すべきことも多数意見とされている。

また報告書の提出で役割を終えた憲法調査会に代わる国会の「常設機関の設置」、「憲法改正手続き法の早急な整備」と、幹事会での協議の結果として「憲法調査会の基本的な枠組み」を維持して、これに「改正手続き法」の起草・審査権限を付与することが望ましい、としている。

参院の「最終報告書」では自衛隊の位置づけや、国際貢献について憲法上明記することについて「意見が分かれた」とされるなど、衆院とは相違もある。しかし衆参両院の「最終報告書」が、自公民の主要3党による「改憲条項」合意案であることはほぼ確実であろう。「多数意見」の背後にある思想の具体的批判が急務である。
(国富建治／事務局)

◆どうしたって「私たちの宝物」などと無邪気に抱きしめたりできないのがこの国の憲法1条から8条。抱きしめた途端に、そこから私たちの皮膚は、肉は、骨は、偏狭ななにものかによって浸食されていく。そして精神は、その偏狭さにも気づかぬ、むしろそのことに心地よさすら覚える、正真正銘の偏狭に陥るのだ。それは一言では説明はつかぬが、非民主的排他的な化け物のもつ偏狭さであることは間違いない。◆人を、

憲法喧嘩

社会を浸食し、一色に染め上げる化け物的な制度、天皇制を定める現憲法。「反改憲」と一言で表現するとき、この化け物の処遇はどうなるのだ？◆政府は、改憲によってこの化け物にさらなる力を与えんとしている。反「改憲」とはこれへの異議ありでもある。とりあえずは一票だが、この化け物が生き続けることには違いない。非民主的な憲法の、非民主的な改憲への「反」。やっぱ、攻めが弱いなあ。
(大)

運動のメディア……自己紹介

1995年9月の米軍兵士による少女強姦事件を契機に噴出した、沖縄の反米軍基地運動。その闘いに首都圏でも呼応するべく、「沖縄の反基地闘争と連帯し新しい反安保行動をつくる実行委員会」が、反戦・反基地・反安保運動を取り組んできた団体・個人で結成されたのは96年2月。以来、半月から一年半の期間で実行委員会が組み直され（主として財政的理由。なにぶん呼びかけ時点での参加・賛同費がほとんどの活動財源なので、期間が長くなると、多少のカンパはあっても維持できない）、昨年（04年）10月に第9期として「イラクからの自衛隊の撤退と沖縄の米軍基地撤去を求める実行委員会」は発足した。

長期の継続をあらかじめ意図してい訳ではもちろんない。95年の沖縄の反米軍基地闘争の盛り上がりは、日米安保の再定義・新ガイドライン策定（97年）の時期と重なっていた。そしてその後は、安保再定義を受けての「戦争国家づくり」へ向かって、周辺事態法（99年）、有事立法（03年の3法に続き04年の7法）などの戦争法が成立する一方で、テロ特措法（01年）やイラク特措法（03年）といった海外派兵法の成立も見た。そうした状況下で「やめ止まれず」「止めるに止められず」今日の第9期まで至ってしまったのだ。

また各期で活動報告としてNEWSを発行している。第1期の「北風・南風」から始まり、「向かい風・追い風」「ヤメロ！戦争」など、これも各期毎に様々な名称が付けられて、不定

期で刊行されていた。97年からは、ほぼ反安保実の事務局メンバーと重なるスタッフによって発行されていた「全国FAX通信」（月2回発行）とも連動して形で情報発信を行ってきたが、「全国FAX通信」の終刊（04年）に伴い、反安保実としては、ニュースを定期で発行することになった。名称も「反安保実NEWS」として今後は期が更新されても継続の予定。もっとも隔月発行なので、月二回の「全国FAX通信」が持っていた即応性・機動性のある情報発信は不可能。むしろ課題を掘り下げ、分析・問題提起するメディアとして位置づけられている。

「改憲」（特に9条改憲）とは、「日米安保による平和憲法の圧殺」である点からすれば、「反改憲運動」のなかでこそ「反安保実NEWS」が購読されるのがふさわしい！

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

イラクからの自衛隊の撤退と 沖縄の米軍基地撤去を求める実行委員会 （新しい反安保行動をつくる実行委員会第9期）

◆連絡先：東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4F
市民のひろば気付（TEL：03-5275-5989／FAX：03-3234-4118／E-MAIL：hananpojitsu@jca.apc.org）

◆「反安保実NEWS」隔月（奇数月）15日刊行／年1,000円

◆郵便振替口座：00160-2-36988

加入者名：新しい反安保行動をつくる実行委員会

報告●けんぽうフォーラム・「国民投票法案」

憲法調査会報告書の提出や国民投票法案の提出準備など、いよいよ政府与党は、憲法改正を具体的に押し進める動きを本格化させてきている。各地での運動の取り組みも、これらに焦点を絞ったものが行われている。

第4回けんぽう市民フォーラムでは専門の研究者が参加し、国民投票法案の問題点を広く論議する試みがなされた（同フォーラムは、憲法調査会市民監視センターと専修大学社会科学研究所による共催として開かれた）。

国民投票法案の制定については、それが明確に改憲のための準備法案である意図を押し隠し、その正当性を主張するものとして、立法不作為論がある。憲法96条の憲法改正規定からすれば、国民投票法の制定が要請され、そうした法案が整備されていないこと法体系として完結性を欠く、という議論だ。或いは、究極の政治的権利である憲法改正への参政権を制度的に侵害しているという。

だがそうした議論は根本的におかしい。そもそも、立法不作為とは、深刻な人権侵害を放置する議会の怠慢を指摘する論理であって、典型的なものとして、らい予防法の廃案放置などがその例とされる。環境権、プライバシー権などにおいても、問題は憲法状況ではなく、それを具体化して権利性をもったものとする法案の不整備が問題であり、そうしたものを本来立法不作為と呼ぶべきではないか、との異論が参加者

から出された。

また、早くも1953年に自治庁が国民投票法の提出を試みたものの、改憲反対の国民世論の前に、自治庁は法案の国会提出を断念したことも記しておきたい。

さて、メインの報告を行った飯島滋明さんは国民投票法案の問題点を4つ挙げているが、その指摘は概ね前号の国富原稿で指摘された問題点とほぼ同様である。繰り返しておくが、1）過半数の数え方の問題点、2）投票方法（一括主義による一事項一投票主義からの逸脱、これは改正憲法前文に「愛国心」の記述を強く主張する中曽根康弘が強く主張している）、3）言論規制＝正当性なき表現の自由に対する制約、4）不十分な国民主権の実現（あまりにも拙速な投票期間）、である。

改正要件が厳しい日本国憲法であるが、近代憲法の根本原理・立憲主義からすれば、国会に改正の発議権があることも当然視すべきではないはずだ。これに対しては、国民投票による承認が必要、という条件が、それに対する歯止めになっているという反論がある。だが、それも怪しいと飯島さんは述べる。過去の歴史に照らしてみれば、投票内容と時期によって、期待できるような国民投票賛成を導き出すことは可能であることを重く考えるべきだ、と強調した。

なお、けんぽう市民フォーラムでは6月にはシンポジウムを開くことになっている。（増田康次／事務局）

報告●改憲と天皇制の戦争責任を問う4.29集会

4月29日、東京・原宿の千駄ヶ谷区民会館で、改憲と天皇制の戦争責任を問う4.29集会（主催・同実行委員会）とデモが行われた。参加者120名。

「昭和の日」法案の衆院可決、立川「昭和天皇記念館」の建物の完成（開館予定は秋）、そして中国や韓国の「反日」デモのうねりの中で、私たちは今年の4.29を迎えた。「昭和」なるものに象徴される日本の戦争・戦後責任をめぐる「記憶」のせめぎ合いが続いているのだ。講師のお二人から、そのような点でもきわめてアクチュアルな議論を伺うことができた。

VAWW-NETの西野瑠美子さんは、女性国際戦犯法廷を描いたNHKのドキュメンタリー番組改竄問題について詳しく論じた。安倍晋三らの意を体したNHKは、この法廷の意義をできるだけ小さく描こうとしただけではなかった。その内容を別のものとして描き出そうとしたのだ。その例として西野さんが挙げたのが、秦郁彦の「この裁判には弁護人もいない」という発言の挿入だ。もとの番組には「被告代理人に出廷要請をしたけれども返答もない。だからそれに代わるアミカスキュリエ制度を採用することにした」と前置きし、被告の主張の代弁に入るシーンがあった。しかし、わざわざそれを削除して秦の主張を入れたのだという。続いて西野さんは、日本会議国会議員懇談会など、安倍らにつながる右翼政治家人脈について解説し、彼らが教科書会社に圧力をかけて「慰

安婦記述」を消させ、またこの番組をつぶすために組織的に動いていた事実を明らかにした。そして最後に、日本の加害を記憶していくための「女たちの戦争と平和資料館」がこの夏にオープンすることを報告した。

小泉靖国参拝違憲訴訟・東京の会の辻子実さんは、4月26日の東京地裁判決を批判し、司法が憲法判断を避けたのだから、自分たちが負けたわけではない、という。そのうえで、憲法のいう「信教の自由」は自分たちを守ってくれるのではなく、自分たちが獲得していくものなのだとし、津地鎮祭違憲訴訟、山口護国神社自衛官合祀拒否訴訟、忠魂碑違憲訴訟、愛媛玉串料違憲訴訟などの闘いについてふれた。話は「天皇の祭祀」を女性が担うことは困難だという「旧主流」の議論に対し、近代の発明である宮中祭祀の改造は可能なはずだという原武史の議論（朝日夕刊、2月7日）や、「A級戦犯分祀」論にも話は及んだ（中国・韓国などとの外交に配慮してのことではない、その本質は、天皇の靖国参拝を可能にすることにある）。

戦争国家化の中で新たな形で進行する、一連の天皇制の再編強化の動き。それは新たに作られようとしている憲法において、天皇がどのように位置づけられるかということに法的には集約されよう。天皇制の戦争・戦後責任を問いつけることは、決して過去を問うだけではない。（実行委／北野誉）

報告●'05 立川憲法集会

5月3日、立川中央公民館にて「05憲法集会・私たちの憲法を考える集い」が開かれた。立川で活動する〈市民のひろば・憲法の会〉が主催する例年の憲法集会で、たぶん今年は20回目くらいだと思う。参加は150名超。

立川の憲法集会はリレー発言がいつも面白い。近辺で生活していたり活動をしていたりする人々が自分の体験から憲法を語る。テント村の大西一平さんは反戦ビラ弾圧の体験を踏まえて、「今の憲法が変えられていたら裁判所は無罪判決を出さなかつたら」と語った。そりゃそうだ、と思う。駅周辺でイラクの写真展示などを続けている樋口ちづ子さんは、自分の活動への警察の介入状況なんかを語りながら、「憲法や法律における自分の権利の知識を深めたい」と発言。「君が代」不起立で再雇用取り消しになった太田淑子さんの「学校は多様な意見を認め合うことを学ぶ場所」という発言にも共感を覚えた。一平さんと太田さんに通じるのは憲法の保障する「多様性の尊重」ということだろう。いやむしろ、現在の改憲状況とリンクするように「多様性」についての寛容が失われていく社会の中で、憲法と出会ったというほうが正確かもしれない。

メイン講演の憲法学者・古川純さんの話は、改憲論についての状況分析など。とおりの一辺ではあったと思うが、こういう講演があってこそ集会に芯が通るというものだ。話の最後に、出たばかりの反戦ビラ弾圧救援会編著の新刊本（みんな

買ってね！）の紹介をしてくれたのもよかった。

今回なぜか一番心を動かされたのがいつも聞いているはずの国分寺エクペリエンスの歌。『DNAの歌』とタイトルはきわどい歌の中で、「僕らは一人一人違ってる／時々同じ願いをもつ」という趣旨のことを歌っていたのが何故か今年は心に響いた。立川には米軍⇒自衛隊と戦後憲法の中でもずっと基地があって、基地や兵士の存在は、もうそれは平和憲法だろうとなんだろうと圧倒的なプレゼンスがあるのだ。僕は立川基地の自衛官と立場は全く違うけれど、でも彼ら／彼女らがどうでもいいとは全然思わない。だからビラも配りたいし、その邪魔はしてほしくない。「時々同じ願いをもつ」かもしれない可能性をほんの少しでも信じている。

歌の後はフロアからの発言へ。今年は例年になく手が挙がった。もはや素人演説会だが、これがまたすごく楽しい。「憲法」を媒介にいろんな人がマイク取って、別に結論めいたものではなくても、あれこれ話すことは大切なことだ。だって今日は「憲法を考える集い」だもの。

「森君、改正反対を叫ぶ前にまずは平和憲法をしっかりと考えることだよ」と諭してきて、口論したあの人も今は入院中。彼の主張は結構正しかったと今は思う。早く元気になってほしい。自転車に乗って公民館に向かう天気の良い5月3日が、これからもずっと続きますように。

（井上森／立川自衛隊監視テント村）

9条を守る大きなうねりを！ とめよう憲法改憲 報告●2005年5. 3憲法集会

日比谷公園に近づく、右翼団体の宣伝カーが5～6台、何か意味不明の非難を大合唱するシーンに出くわした。入場待ちの長い列に駆け込んだ私の後にも続々と人は集まり、いよいよ列は長くなっていく。

集会は山口菊子（「憲法」を愛する女性ネット）の主催者挨拶で始まった。三木睦子の「私も88歳、ぼちぼちネグノオサメ時、憲法を守ってやってください」という結びの挨拶と続き、会場は〈九条護憲〉の熱気に包まれていく。

次に各界からの発言。トップが福岡から来た八尋麻子（教育基本法の改憲を止めよう！ 全国連絡会）。デモではなく「パレード」だという若い世代の気分を代表する発言。2人目が、「共産党の都議会だより」（ビラ）を配ったというだけで逮捕されたという荒川康生。ビラの配布が「犯罪」という、まるで治安維持法時代なみの弾圧について報告する。3人目が糸井玲子（日本キリスト教協議会）が、政教分離規定を見直し、宮中祭祀を公的行為として復活させようとする自民党改憲プラン（「現人神」の復活構想）を批判する。4人目が「原子力空母の横須賀母港問題を考える市民の会」の呉東正彦（弁護士）。反対行動の取り組みについて、力強く報告。

その後、料理研究家・小林カツ代さんの呼びかけで作られた「神楽坂女声合唱団有志」（プロの人も含めた25人前後の

グループ）が、「戦争はイヤ、平和がスキ」とストレートに歌い上げる歌が2曲挟み込まれる。更にノンフィクション作家の山崎朋子が、朝鮮人・中国人を侵略、差別し続けている日本社会の実態についての、予定をオーバーして熱弁。そして小林武（愛知学院大学）は、憲法調査会・参考人となった体験も踏まえ、改憲のための調査はしないという、設置時の約束を破った憲法調査会活動は無効と批判。更に志位和夫（日本共産党委員長）、福島みずほ（社会民主党党首）が戦争国家づくりの「改憲」批判と、スピーチが続いて、「パレード」へ繰り出した（主催者発表5000人）。

「九条の会」内部でも、1）自衛隊は憲法違反、2）専守防衛の自衛隊にすべき、3）「復興」「派遣」まではよしとする海外派兵反対論、これら3つの考え方があると小林武は言う。その間の「統一」は、ちょうど「明文改憲は自衛隊海外派兵の道であって、それには反対しよう」という一点での大結集を呼びかける志位和夫の考えと一致している。この集会の結集軸がそこに政治的に明示されていた。

明文改憲阻止のためには多数の結集をというリアリズムは理解できても、派兵国家化している現状にズルズルと引きずられていくのに、どこでストップをかけるのか、という不安を残す内容でもあった。（敬称略）（天野恵一／事務局）

報告●全国憲法研究会―憲法記念日講演会

5月3日／大隈講堂／講演者：樋口陽一、大江健三郎／司会：辻村みよ子

憲法9条改定に反対する「護憲」の憲法研究者の団体である全国憲法研究会の憲法記念講演会は、約1500人の参加者を集め、120を超える質問票が講演者に対して提出されるなど、市民の憲法問題への関心の高さが反映される形となった。

樋口陽一氏は、「国家からの自由と『憲法からの自由』」と題する講演において、一貫して、国家権力に対する制限規範としての憲法の意義を強調した。伊藤博文、森有礼といった明治期の指導者ですら権力の制限規範としての立憲主義の意味を理解していたのに対し、今日の改憲論が、憲法を国民に対する行為規範として押しつけ、「何でもあり」の地声で近代立憲主義を破壊しようとしていることに強い危惧の念が表明された。また、同氏は、「憲法からの自由」という言葉で、国民ひとりひとりが憲法の実質を選び取る自由をも持つこと、しかしその自由は、「民族」や「伝統」に身を委ねる安寧を放棄することを要求する厳しいものであることを指摘した。また、伊丹万作氏を引用し、思考停止し、批判力を失い、騙されたと将来シラを切ることは許されないことを述べて講演を締めくくった。

続く大江氏の講演「憲法・小説家の一生をかけて読む」では、主として氏の小説家としての生涯と憲法との関わりが述べられた。個人を解放した日本国憲法が、氏にとってまさに「革命」であったこと、戦中から頂き続けた天皇制への懐疑が60

年後の勲章の拒否に結実する経緯などが述べられた。沖縄の歴史と現状、自衛隊・日米安保の存在から、氏自身は「憲法9条は美しい」といった類の9条崇拝をしないとした上で、規範と現実の乖離を受け止め、現実の方を規範に近づける努力を続けることの重要性を説いた。さらに、いわゆる「護憲的改憲論」を打破すべきものとして厳しく批判し、9条2項の削除に反対する姿勢を明確に打ち出した。

樋口氏も、質疑応答において、9条1項だけなら、大日本帝国ですら条約の批准によって承認していたことを指摘し、9条2項と1項が一体であることが、まさに9条が9条たる所以であることを強調し、9条を捨てても何もとるべきものを提示しない護憲的改憲論は、責任ある提案とは言えないと喝破した。また、「自由のはき違え」によって利己主義が蔓延したなどと、戦後を暗く総括しようとする傾向に対して、戦後民主主義を一定肯定し、真の意味での「抵抗勢力」「保守」であろうとする樋口氏の覚悟も表明された。

大江氏は質疑応答の最後、小泉首相をはじめとして、最近の政治家や実業家に、簡単には作り直せないものを壊すことに対する恐れが欠如していることに大きな憂慮を示した。締めくくりに、司会の辻村氏から、改憲阻止に向けて最善を尽くすようフロアに向けて呼びかけがなされ、講演会は終了した。（今井 晶）

▶反改憲◀ ニュースクリップ 2005年 4月14日～4月29日

【4月14日】米政府が米軍再編で、司令部統合案を白紙に戻し、横田基地の指令機能を維持する方針。横田基地の管制権や「軍民共用」に影響も。▶町村外相が中国の日本への抗議デモに関連し、在外公館警備に自衛隊員を派遣することを検討する考えを示す。

【4月15日】衆院憲法調査会が最終報告書を可決。9条については「自衛隊（権）」について、何らかの憲法上の措置をとることを否定しない意見が多数、また「集団的自衛権の行使」は(日)制限なしにみとめる(月)制限つきでみとめる(火)認めない、の三意見を併記。前文については、歴史・伝統・文化などを明記すべきとの意見が多数と明記。天皇については元首とはせず、象徴天皇制を維持、女帝を認める意見が多数と明記。「権利義務」については、国民の義務を増やすとの意見は賛否を両論併記、環境権、知る権利、プライバシー権を認める意見は多数と明記。「憲法改正手続」については、手続の要件緩和の是非は意見が分かれたと明記。▶憲法9条の趣旨を宗教界を通じて信徒や市民に広げようと、仏教やキリスト教関係者らが「宗教者9条の和」を結成。

【4月16日】上海で一万人の日本抗議デモ。

【4月17日】日中首脳会談で、町村外相がデモで被害に謝罪や賠償を求める。李外相は謝罪に応じず、日本側の歴史認識を問題に。▶時事通信の調査によると、9条改正で「自衛軍」など戦力保持の明記に賛成は3割に満たず、反対が過半数を占めた。天皇制については、象徴天皇制支持が8割。

【4月18日】中国のマスコミが町村外相が過去の侵略戦争の「反省と謝罪」を述べたと報道。日本政府は「謝罪はしていない」と反論。

【4月19日】沖縄県辺野古で、米軍普天間飛行場の移設に反対する住民らが座り込みを始めてから1年に。▶在日中国大使館など国内の中国関連施設への嫌がらせやいたずらなどの事件が、10都道府県で25件発生。

【4月20日】参院憲法調査会が20日議決した最終報告書の要旨は次の通り。（「共通認識」は自、民、公、共、社5で一致した意見、「すう勢」は自公民3党でおおむね一致した意見）【総論】国民主権、基本的人権の尊重、平和主義の憲法3大原則を今後も維持すべきが共通認識。現憲法が戦後日本の平和と安定、経済発展に大きく寄与してきたとの評価が共通。

【前文】前文に書かれるべき理念に歴史・伝統・文化などが出されたが、見解は分かれた。【天皇】象徴天皇制は今後も維持でおおむね共通認識。元首と解すべきか、天皇を元首と憲法に明記すべきか否かで意見が分かれた。女性天皇もおおむね共通認識。【平和主義と安保】平和主義の意義・理念の堅持は共通認識。戦争放棄の9条1項維持はおおむね共通認識。

戦力、交戦権を否認する2項の改正の要否は意見が分かれた。個別的自衛権を認めることは共通認識。集団的自衛権の行使は、認める、認めない、制限的に認める、と立場が分かれた。自衛のための最小限組織の必要性でおおむね共通認識。自衛隊を憲法に明文で書くかどうかで意見が分かれた。国際貢献を憲法上明記するか否かで意見が分かれた。PKOや国連決定に裏打ちされた多国籍軍にも積極的に参加するかどうか、軍事面の貢献で積極的推進と、非軍事力による貢献で意見が分かれた。緊急事態対処規定を憲法に明記するか意見が分かれた。公共の福祉、義務規定を重視するか否かで見解が分かれた。女性や子ども、障害者、マイノリティーの人権の尊重は共通認識。外国人の人権保障でおおむね共通認識。外国人への地方参政権付与では意見が分かれた。政教分離について、日本の歴史や伝統、文化との関係から意見が分かれた。新しい人権、プライバシー権、環境権で憲法上の規定を設けるべきだとの意見がすう勢。

【4月22日】麻生総務相が靖国神社参拝。▶シンガポール外務省の報道官が「日本の文部当局が、アジアにおける太平洋戦争を曲解した教科書を承認・採用したことは遺憾だ」とする声明を発表。教科書問題でシンガポール当局が公式に日本を批判したのは初。▶小泉首相はバンドン会議で演説し、先の大戦をめぐる「痛切なる反省と心からのおわびの気持ち」を表明。軍事大国にはならない決意を強調。▶「九条の会」発足以来行われた9つの講演会に述べ二万七千人が参加、地域の会は1280になる。

【4月23日】小泉首相と胡国家主席が会談。胡主席は靖国、教科書問題で日本が「歴史を正しく認識し対処し、反省を実際の行動に移して欲しい」と求める。

【4月24日】日本の歴史教科書問題などに抗議する在米の中国・韓国系市民ら約千人がロサンゼルス市内でデモ行進、日本総領事館前で謝罪などを求める。

【4月25日】民主党憲法調査会が「憲法提言」に向けた論点整理を発表。「共同の責務」という社会の連帯を重視する考えを発表。焦点の安全保障では「自衛権明記」などの方針を踏襲するも、党内の慎重論に配慮し抽象表現にとどめる。「提言」も5月以降に先送り。▶韓国の金大中元大統領が、「日本は極度に右傾化、批判されるのは避けられない」と発言。

【4月26日】北九州市立校の卒入式での君が代斉唱をめぐる、歌わなかった教職員への市教委の処分取り消しなどを求めた訴訟の判決で、裁判長は、減給処分について裁量権の逸脱として取り消しを命じ、他の処分の取り消しと賠償請求は棄却。職務命令は憲法19条の良心の自由には違反しないと判断。▶小泉首相と石原都知事の靖国参拝が憲法の政教分離原則に違反するかが争われた「東京靖国参拝訴訟」の判決で裁判長は原告の訴えを全面的に退ける。▶普天間飛行場の辺野古移設計画で、防衛施設局は海底ボーリング調査の掘削作業に着手する予定を発表したが、建設に反対する住民等の阻止行動のため掘削を開始できず。

【4月29日】町村外相が、台湾について「日米安保条約の対象になっている」と発言。日本政府はフィリピン以北を極東の範囲としているが、台湾への直接言及は避けてきた。

私も一言 ①

吉川勇一

憲法改変を阻止する運動が今後の最重要課題であることは言を待たない。ここでかなり留意しなければならないことの一つは、そのための諸運動の連合、提携のあり方だろう。今、各地域や職域で「……九条の会」などの組織が次々と形成されている。だが、その間の相互の連絡や提携はまだ十分に成立していない。そのありようについては、慎重に考慮され、緻密な議論が交換されるべきだろう。50～60年代の原水爆禁止運動のような、内部の相互不信、対立・抗争が再現されるようなことは絶対に避けねばならず、同時に、その連合は、

効果的で広範・強力なものでなければならないからだ。

4月28日の『赤旗』には、「ニセ『左翼』の策動 みんなで克服」というタイトルの文章が載り、大阪で「九条連・近畿」を名乗る「革マル派」を共闘の対象とせず、その「策動をゆるしてはならない」とあった。思想や立場の違いを肉体的抹殺やその脅威によって変えさせようとする、いわゆる「内ゲバ」勢力が、そのことについて口をぬぐい、市民団体の名をつけて共闘のなかに入ってくることに、私も反対だ。だが、久しぶりに目にするこの「ニセ『左翼』暴力集団」という言葉にも、強い違和感を覚える。それは、誰が、どのようにして規定するのか、それは共同のグループ全体の共有する基準になっているのかということ抜きに、一部の団体や、少数の事務局だけが、非公開の場で処理する問題ではないからだ。

これまでに、運動が経験し、蓄積してきた共同行動のあり方が、この『「反改憲」運動通信』の上でも、さらにすぐれた原理となるような努力も期待したい。

(よしかわ・ゆういち／市民の意見30の会・東京)

集会・行動情報 5/7～5/21

▶5/7(土) 自衛隊のイラク第6次派兵に反対し即時撤退を求める5.7防衛庁抗議行動◆18:00～19:00◆防衛庁前(市ヶ谷駅5分)◆主催:新しい反安保行動をつくる実行委員会Ⅸ(03-5275-5989)※抗議文・要請文など持ちよって下さい。

■教育基本法の改悪をとめよう! 5・7全国集会◆11:00～交流の広場/13:00～ライブ(ソウル・フラワー・モノノケ・サミット)/14:00～決起集会/16:00～デモパレード◆東京・代々木公園・NHKホール隣(JR原宿駅表参道口から徒歩1分)◆主催:教育基本法の改悪をとめよう! 全国連絡会(03-3812-5510) <http://www.kyokiren.net>

▶5/8(日) 自衛隊は今すぐイラクから撤退を! 5・8集会・デモ(名古屋)◆13:30～(デモ出発14:00)栄・噴水前◆主催:有事法制反対ピースアクション(052-881-3573) <http://www.jca.apc.org/~husen/antiyuzi.htm>

▶5/9(月)、16(月)、23(月)、30(月) 辺野古へのボーリング調査を許すな! 防衛庁抗議行動◆18:30～19:15◆防衛庁前◆主催:辺野古への海上基地建

設・ボーリング調査を許さない実行委員会(<http://www.jca.apc.org/HHK/NoNewBases/NNBJ.html>)※抗議文・要請文などお持ちの方は、お申し出下さい。順番に読み上げて渡しましょう。団体・個人を問いません。

▶5/15(日) NO WAR NO BASE ~ World Peace Now 5.15@普天間 イラクにも沖縄にも米軍はいらない◆14:00～15:00普天間基地包囲行動(16:30～成功宣言県民集会、宜野湾海浜公園野外劇場)◆主催:普天間包囲行動実行委員会(098-866-3218 沖縄平和運動センター)

▶5/21(土)「生活安全条例」って何?◆13:30～17:00◆清水雅彦(明治大学)◆宇都宮市総合コミュニティセンター(南宇都宮駅8分、鶴田駅16分)◆資:500円◆主催:「安全な街づくり」を考えるみんなの会(070-5013-4932)

★各地での様々な取組みの情報を、是非編集部にお寄せください。集会・行動情報については、本紙WEBサイトもご参照ください。

『「反改憲」運動通信』を、ぜひ定期購読してください!

◆郵送、Fax、電子メールに添付のPDFファイルのいずれかでお送りします。

◆年間定期購読(2005年5月～2006年4月/月2回発行/24号分)費は4000円です。

◆申し込み・問い合わせ先:東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4F 「市民のひろば」気付
「反改憲」運動通信・事務局 (電話:03-5275-5989/Fax:03-3234-4118)

電子メール: han-kaiken@alt-movements.org

Website: <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>

◆定期購読費は郵便振替にてお振り込みください。

口座番号 00190-7-11558 加入者名 「反改憲」運動情報通信